

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)」	埼玉県立川口北高等学校	全日制 普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、昭和49年に創立した、各学年9クラス計27クラス規模の全日制・普通科高校である。
- ・目指す学校像を「文武両道の精神のもと、高い志と品格を備えた未来を拓くグローバルリーダーを育成する学校」と刷新し、これを踏まえた3つのスクール・ポリシーを設定している。
- ・教養主義(リベラルアーツ)教育を標榜し大学卒業後を見据え、すべての生徒にできる限り多くの教科・科目を履修させるため1,2学年の教育課程はフラットにし、3学年で文系・理系の2類型を設定している。
- ・教養主義教育を基盤とし、50周年である令和5年度を目途に、普通科の特色化に向け、文理融合型の学校独自の学校設定科目を設置し、3学年では文系、理系に加え文理融合系の新設を目指している。

(授業展開)

- ・平成23年度から、65分授業を改編し、週34単位、55分授業カセット方式を導入している。
- ・平成30年度から、それまで実施していた土曜日補講を発展させ、土曜授業を導入している。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・埼玉県教育委員会は、県立高等学校を中心に平成22年度から協調学習(知識構成型ジグソー法)による継続的な授業改善を進める「県立高校学力向上基盤形成事業」(現「未来を拓く『学び』プロジェクト」)を開始した。10校26名で始まった事業であるが、年々増加し令和元年から全県立高校(139校)が研究開発校となった。本校からは12名の教員が研究開発員として授業改善に取り組んでいる。
- ・埼玉県教育委員会は、平成24年度から高等学校初任者研修に協調学習を実践的に学び「主体的・対話的で深い学び」を体得する「授業力向上研修」を実施している。今年度3名の初任者が在籍している。
- ・埼玉県教育委員会は、平成26年度から協調学習に関するマイスター(指導者の指導者)教員を育成する協調学習マイスター育成研修会を実施している。(本校からの参加者はいない。)

(外部人材の活用)

- ・教養主義教育の一環として、全校生徒対象の教養講演会、希望者によるリベラルゼミ(小規模講演)を実施し、様々な分野から第一線で活躍している人物を講師として活用している。
- ・グローバル人材の育成の観点から、海外姉妹校との交換留学を30年以上継続してきたが、コロナ禍の影響で中止が続いている。令和3年度はタイの大学生と、今年度は、海外姉妹校(オーストラリア)の高校生とオンラインでつなぎ、国際交流を実践する。今年度は、時差の少なさを活用し、通常の英語の授業のなかで、本校生徒と海外現地校生とでSDGsなどのテーマによる課題解決学習を数回にわたって実施し、海外姉妹校の人材を活用する。

③ 校内組織

- ・校内においては、前述の研究開発員12名と初任者3名の15名で協調学習とICT活用をベストミックスさせた「主体的・対話的で深い学びを実現する授業」や、教科横断型の授業、文理融合型の学校設定科目の研究を行う「新しい学びチーム」を編成している。

④ 施設設備

- ・県費により平成30年度に全普通教室へのプロジェクタ、アクセスポイントの設置、及びタブレット端末44台と充電保管庫が整備された。令和2年度末には、全クラス同時双方向型のオンライン授業が実施できるだけの容量を持ったBYOD専用回線が敷設された。
- ・R4年度入学生から、BYADによるタブレット端末(iPad)を保護者負担で購入し、タブレット端末1人1台環境を実現した。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- ・協調学習とICT活用の融合などの「新しい学び」を公開研究授業で実践しオンラインで配信したり、「未来を拓く『学び』プロジェクト」各教科部会で研究成果を報告したりして共有する。

イ 今後の課題

- ・働き方改革を踏まえ、授業におけるICT活用をどのように進めていくか。
- ・保護者負担により整備されたタブレット端末1人1台環境をいかに効果的に活用していくか。